

個別注記表

〔平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで〕

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のない有価証券……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産……………総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく
簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物……………定額法

その他の有形固定資産……………定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づいて計算したアフターサービス費用を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。

5. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	15,480,307千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	2,460,289千円
短期金銭債務	827,814千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引の取引高	
売上高	24,736,018千円
仕入高	5,950,256千円
営業経費	296,221千円
営業取引以外の取引高	21,175千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数	
普通株式	107,000株
2. 配当に関する事項	
該当事項はありません。	

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している設備（電子計算機ほか）があります。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	61,227円44銭
2. 1株当たり当期純利益	8,071円96銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。